

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	防災行政無線管理事業	所管	総合政策部 危機管理課
			TEL 2998-9399

事業の目的 (何の為に 行うか)	いつ発生するか分からない災害に備え、常に正常な状態で機能するように維持管理する。
------------------------	------------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市民	対象とした数	157	局
		実際に 利用した数	157	局

活動の内容	(何を したか)	防災行政無線には、移動系無線機と固定系無線の2種類あり、現地災害対策本部となる各出張所と並木公民館へ過般型の移動系無線機を配備し、下水道部や道路公園部などに配備されている庁用者に車載型の移動系無線機を配備し、市庁舎の災害対策本部との被害状況や応急対応の連絡調整について電話が不通状況になったときの連絡手段として活用していくものである。また、固定系防災行政無線については、災害対策本部から各指定避難場所への情報伝達手段として活用するものです。なお、それぞれの機能点検については、年1～2回、委託業者により専門的な点検を実施する。							
	活動実績	項目名	機能確認回数(子局)	365	項目名	機能確認回数(移動局)	4	項目名	単位
			単位	回		単位	回		単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	4,817	4,620	16,600	49.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率		
	機能確認回数	総放送確認回数	単位	回	単位	回	単位
				369			

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	010400	TEL	2998-9399		
事業コード	防災行政無線管理事業							
010402								
開始年度		昭和	62	年度	—	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市地域防災計画			災害対策基本法				
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第6章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち	施策	2節 防災	中柱	2 災害応急対策の充実	小柱	(1)情報連絡体制の構築
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 19 位			・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***				
事業開始の背景	地震等の被害により、地方公共団体の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、災害対策本部と現場職員等及び被災住民の間で、情報収集・発信や連絡体制の確保のため整備を行ったもので、その維持管理については設置と同時に開始したものである。								

③事業の内容	目的(何のために、具体的に)									
	いつ発生するか分からない災害に備え、常に正常な状態で機能するように維持管理する。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方				
	市民					防災行政無線(移動局1・陸上移動局95・固定系親局1・子局60)				
	対象数	単位	平成 18 年度	157	局	利用数	単位	平成 18 年度	157	局
		平成 19 年度	157	局			平成 19 年度	157	局	
事業の具体的な内容及び実施方法										
防災行政無線には、移動系無線機と固定系無線の2種類あり、現地災害対策本部となる各出張所と並木公民館へ過般型の移動系無線機を配備し、下水道部や道路公園部などに配備されている庁用者に車載型の移動系無線機を配備し、市庁舎の災害対策本部との被害状況や応急対応の連絡調整について電話が不通状況になったときの連絡手段として活用していくものである。また、固定系防災行政無線については、災害対策本部から各指定避難場所への情報伝達手段として活用するものです。なお、それぞれの機能点検については、年1~2回、委託業者により専門的な点検を実施する。										

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])								
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
	平成19年度中に改善した点									
最近、子供達が犯罪や事故に巻き込まれる被害が全国各地で発生しており、本市においても、子どもが被害に遭う事件が各地で発生している状況であり。こうした犯罪や事故の抑制には、地域住民による「子どもたちを見守る目」を増やすことが効果的であることから、市内60箇所の指定避難場所に設置されている防災行政無線により、子どもが犯罪や事故に巻き込まれないような呼びかけの放送を行った。										

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		4,817	4,817	4,817
	決算(見込み含む)		4,652	4,620	
	(嘱託職員)(臨時職員)	(人) (人) (人) (人)			
	正規職員人件費	0.20 人	1,840	0.35 人	3,288
	公債費		8,823	8,692	
	事業費合計		15,315	16,600	
	財源内訳	一般財源	15,315	16,600	4,817
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)	45.3	49.0		
	利用数一単位あたり(単位:円)	97,547.8	105,731.8		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	機能確認回数(子局)	放送確認回数	回	365	365	365
	機能確認回数(移動局)	放送確認回数	回	23	4	528	
成果分析	機能確認回数	総放送確認回数	回	目標値			
	%	達成率		実績	384	369	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 2

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	防災無線については、試験放送として毎日「ふるさと」のチャイム曲を放送しており、臨時放送としては光化学スモッグ注意報や警察からの要請による迷子等の情報提供などを実施している。防災無線の整備は、災害時において迅速かつ的確に災害情報を収集・伝達する上で必要不可欠な事業であり、最近児童等を対象とした事件も発生していることから、防犯等に関する放送を開始した。				
目標設定	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
平成20年度における目標設定	防災行政無線の老朽化等に伴う、新設または他の方法による更新の検討。	更新の方向付けをする。	平成20年度中		
行政区分18区の行政無線陸上移動局11局の毎週確認を行う。	陸上移動局11局の全ての確認				
平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	防災行政無線については、災害時における災害情報を収集・伝達する上で重要な手段であり、平時においても、積極的な活用を図ることを検討するとともに、市民の防災意識向上にも活用していく必要がある。				
評価日	平成20年5月14日	記入者職氏名	危機管理課長 菅 英昭		

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価理由	評価日				
年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	評価理由	評価日				
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ…有り	計画コード	181
	施策の体系	1-8災害の対策	施策の方向	1-8-1防災施設の充実
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ…無し	計画コード	
	基本目標			
主要課題				
施策の方向				